

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期 企業版ふるさと納税活用二本松市復興創生応援事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

福島県二本松市

3 地域再生計画の区域

福島県二本松市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1市3町で合併した当時の平成17年は63,178人だったが、令和7年には49,456人と20年間で約21.7%の減少となっている。人口減少は今後も続くとして予測されており、令和27年には36,121人（40年間で約42.8%減）にまで減少する見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は平成17年の8,923人から令和7年には4,750人（約46.8%減）となる一方、老年人口（65歳以上）は平成17年の15,453人から令和7年には18,655人（約20.7%増）と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も平成17年の38,781人から令和7年には25,733人（約33.6%減）となっている。

自然動態をみると、出生数は平成17年の496人から令和6年には194人（約60.9%減）となっている。その一方で、死亡数は令和6年には861人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲667人（自然減）となっている。

社会動態をみると、平成17年の合併以前から転出超過の状況ではあったが、平成23年には東日本大震災による大きな減少があった。平成25年以降は社会増減に大きな変化は見られず、依然としてマイナスで推移しており、令和6年には転入数1,211人、転出数1,449人で▲238人（社会減）となっている。年齢別の社会増減の

状況を見ると、特に15～19歳及び20～24歳の減少が顕著となっており、就学や就職に伴う転出数による影響が大きいと考えている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 「稼ぐにほんまつ」の実現と安心して働ける仕事づくり
- ・基本目標2 市外とのつながりを築き、「にほんまつ」に関わる人を生み出す
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 元気に安心して暮らせる魅力的な地域社会をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和12年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新たな企業立地件数	累計5件	累計7件	基本目標1
	新事業チャレンジ補助金決定件数	年3件	年3件 (累計15件)	基本目標1
	人材育成事業従業員参加型受講者数	年22人	年2件×25 人 (50人)	基本目標1
	企業就職ガイダンス参加企業	年35社	年35社	基本目標1

	新規創業者数	年10件 (累計32件)	年15件 (累計150件)	基本目標 1
	認定農業者数	360人 (R7.3.31時点)	430人	基本目標 1
	営農団体の法人化数	4団体	6団体	基本目標 1
	新規就農者数(累計)	新規就農10人 (累計61人)	累計90人	基本目標 1
	千輪咲、菊花・菊人形 関連商品販売額	322万円	400万円	基本目標 1
	20歳代の転出超過数	-137人	-50人	基本目標 1
イ	市ウェブサイトアクセス件数	年21.3万件	年50万件	基本目標 2
	市公式SNS(LINE・Instagram・X・Facebook)登録者数	合計8,774件	合計10,000件	基本目標 2
	プレスリリースによる記事掲載件数	年221件	年250件	基本目標 2
	県外からの移住者数	年74人	年85人	基本目標 2
	農家民泊宿泊者数	年929人	年1,800人	基本目標 2
	転入者への住宅取得補助件数	年7件	年10件	基本目標 2
	移住者の空き家改修補助件数	年5件	年5件	基本目標 2
	移住者への支援金支給件数	年0件	年5件	基本目標 2
	年間観光客数	324万人	420万人	基本目標 2
	外国人観光客数	年8,604人	年21,000人	基本目標 2

	地域おこし協力隊任期満了者の定住状況	年2人 (累計8人)	年2人 (累計20人)	基本目標2
ウ	広域連携による出会いの場の提供での市民参加者数	年13人	年13人 (累計65人)	基本目標3
	結婚マッチングシステム登録者の成婚数	年1件	年2件 (累計10件)	基本目標3
	多世代同居住宅改修助成件数	年5件	年20件	基本目標3
	合計特殊出生率(ベイズ推定値) ※本目標は、令和12年度までに福島県アンケート調査の希望出生率である1.51となるよう実現を目指します。	1.33 (H30~R4年)	1.40 ※1.51(R22)	基本目標3
	妊婦健診受診率	99.5%	100%	基本目標3
	乳幼児健診受診率	98.0%	100%	基本目標3
	子育て応援アプリ「Mum」の登録者数	年437人	年200人 (累計2,300人)	基本目標3
	待機児童数	0人 (R6.4.1)	0人 (R12.4.1)	基本目標3
	審議会等における女性の登用状況	23.3%	30.0%	基本目標3
	放課後子ども教室数	5教室	6教室	基本目標3
	地域と連携した郷土教育を教育課程に位	小学校100% 中学校100%	小学校100%	基本目標3

	置付け実践している 学校の割合	%	中学校 100%	
エ	新たな地域振興活動 組織の設立	0団体 (累計4団 体)	累計5団体	基本目標4
	空家除却費補助事業 の助成件数	年2件	年3件	基本目標4
	再生可能エネルギー 設備の助成件数	年51件	年50件	基本目標4
	中心機能拠点地区の 人口増加数(率)	22,081人 (▲0.1%)	22,672人 (+0.1%)	基本目標4
	年間犯罪発生件数	年227件	年136件	基本目標4
	交通事故発生件数	年83件	年75件	基本目標4
	自主防災組織の設立	1団体 (累計6団 体)	累計10団体	基本目標4
	要介護認定を受けて いない高齢者の割合	81.80%	81.55%	基本目標4
	特定健康診査受診率	42.3%	60.0%	基本目標4
	総合型地域スポーツ クラブ会員数	1,374人	1,900人	基本目標4
	社会体育施設利用者 数	576,444人	630,000人	基本目標4
	マイナンバーカード 保有率	79.0%	90.0%	基本目標4
	キャッシュレス決済 利用率(市税)	50.0%	60.0%	基本目標4
キャッシュレス決済	10.0%	20.0%		

	利用率（証明書等窓口 交付手数料）			
	コンビニ交付対象証 明発行数に占めるコ ンビニ発行証明割合	24.0%	30.0%	基本目標 4
	高齢者向けスマホ教 室参加者数	年62人	年200人	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期 企業版ふるさと納税活用二本松市復興創生応援事業

ア 「稼ぐにほんまつ」の実現と安心して働ける仕事づくり事業

イ 市外とのつながりを築き、「にほんまつ」に関わる人を生み出す事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 元気に安心して暮らせる魅力的な地域社会をつくる事業

② 事業の内容

ア 「稼ぐにほんまつ」の実現と安心して働ける仕事づくり事業

地域の産業の担い手不足と経済の活性化を図るため、企業誘致による雇
用創出、市内企業への販路拡大支援、認定農業者や新規就農者への支援、
地域の魅力のブランド化等を推進する事業

【具体的な事業】

- ・ 企業誘致の推進と産業団地の整備
- ・ 市内企業への支援と人材育成
- ・ 新規創業等のチャレンジへの支援

- ・農業の振興と経営の安定化 等

イ 市外とのつながりを築き、「にほんまつ」に関わる人を生み出す事業

市外の人や企業とのつながりを強化し、関係人口の拡大を図るため、本市の認知度やイメージアップの向上、U・I・Jターンの促進、観光交流人口の拡大、地域おこし協力隊と地域間交流等を推進する事業【具体的な事業】

- ・シティプロモーションの推進
- ・移住・定住者の拡大
- ・観光交流人口の拡大
- ・「にほんまつ」とのつながりの強化 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

若い世代がそれぞれに描く結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、出会いや交流の場の提供、安心して子どもを産み育てられる環境の整備、保育環境や情報提供の充実、地域・学校が連携した子育てや教育等を推進する事業【具体的な事業】

- ・結婚しやすい環境の整備
- ・妊娠・出産から子育て支援
- ・多様な保育・子育てサービスの実施
- ・仕事と家庭の両立ができる環境の整備 等

エ 元気に安心して暮らせる魅力的な地域社会をつくる事業

地域の特色や課題を踏まえ、市民が元気に安心して暮らせるまちづくりを目指すため、地域振興と活性化の支援、安全安心な地域環境の整備、生涯スポーツの振興等を推進する事業【具体的な事業】

- ・地域振興と活性化、まちづくり、ふるさとづくりの推進
- ・安全・安心な地域社会の確立
- ・生涯スポーツと保健事業の推進
- ・デジタルを活用した行政の基盤整備 等

※なお、詳細は第3期二本松市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,500,000 千円（令和 8 年度～令和 12 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

基本目標ごとに成果を重視した数値目標を掲げるとともに、具体的な施策ごとに K P I（重要業績評価指標）を設定し、施策の効果検証・改善を行う仕組み（P D C A サイクル）を構築し、有識者で構成される「二本松市まち・ひと・しごと創生有識者会議」において、戦略の達成度などを毎年度 7 月頃に検証する。検証結果は、二本松市ウェブサイトで公表する。

⑥ 事業実施期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで